

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	高知県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	10,861,782	11,657,695	実質収支比率	2.6	5.1								
市町村名	土佐清水市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	10,699,559	11,344,802	経常収支比率	92.4	93.0								
				首都	×	歳入歳出差引	162,223	312,893	(※1)	(97.3)	(98.3)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,638	42,324	標準財政規模	5,465,831	5,356,930								
				中部	×	実質収支	141,585	270,569	財政力指数	0.24	0.23								
人口	27年国調(人)	13,778	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-128,984	-47,730	公債費負担比率	22.1	21.5								
	22年国調(人)	16,029		山振	○	積立金	135,547	159,390	健全化判断比率										
	増減率(%)	-14.0		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	14,707	第1次	22年国調	899	17年国調	1,186	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	14,650		14.6	16.0	実質単年度収支	6,563	111,660	実質公債費比率	16.7	16.7								
	27.01.01(人)	15,136	第2次	1,100	1,427	基準財政収入額	1,218,841	1,116,089	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	15,080		17.8	19.3	基準財政需要額	4,861,354	4,750,594											
	増減率(%)	-2.8	第3次	4,167	4,789	標準税収入額等	1,547,514	1,428,428	経常経費充当一般財源等	5,125,185	5,065,696								
	うち日本人(%)	-2.9		67.6	64.6	歳入一般財源等	6,681,052	6,534,477											
面積(km ²)	266.34					地方債現在高	14,852,300	14,745,607	うち公的資金	12,445,582	12,183,517	債務負担行為額(支出予定額)	591,463	261,765					
人口密度(人/km ²)	52					収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	223,700	223,700	積立金現在高	1,322,011	1,186,464					
世帯数(世帯)	6,586					減債基金	100,172	100,147	その他特定目的基金	611,616	510,494								
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)											
	市区町村長	1	6,750		一般職員	224	674,240	3,010	地方債現在高	14,852,300	14,745,607	うち公的資金	12,445,582	12,183,517					
	副市区町村長	1	5,940		うち消防職員	36	97,776	2,716	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	223,700	223,700					
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	9	32,391	3,599	積立金現在高	1,322,011	1,186,464	減債基金	100,172	100,147					
	議会議長	1	3,510		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	611,616	510,494								
	議会副議長	1	2,970		臨時職員	-	-	-											
	議会議員	10	2,700		合計	224	674,240	3,010											
						ラスパイレシ指数		96.6											
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	土佐清水市水道事業会計	(8)	再生可能エネルギー事業特別会計	(9)	幡多広域市町村圏事務組合	一般会計	(18)	土佐食(株)							
		(3)	介護保険特別会計					(10)	幡多広域市町村圏事務組合	ふるさと特別会計	(19)	土佐清水市土地開発公社							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	幡多広域市町村圏事務組合	滞納整理事業特別会計	(20)	(株)土佐清水元気プロジェクト							
		(5)	指定介護老人福祉施設事業特別会計					(12)	高知県市町村総合事務組合	一般会計	(21)	土佐清水ホールディングス株式会社							
		(6)	介護サービス事業特別会計					(13)	高知県市町村総合事務組合	交通災害共済事業特別会計									
								(14)	高知県市町村総合事務組合	会館建設事業特別会計									
								(15)	高知県後期高齢者医療広域連合	一般会計									
								(16)	高知県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計									
								(17)	こうちひとづくり広域連合	一般会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,234,862	11.4	1,234,862	23.4	普通税	1,220,899	98.9	10,005
地方譲与税	67,204	0.6	67,204	1.3	法定普通税	1,220,899	98.9	10,005
利子割交付金	4,537	0.0	4,537	0.1	市町村民税	534,331	43.3	10,005
配当割交付金	6,569	0.1	6,569	0.1	個人均等割	21,128	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	5,613	0.1	5,613	0.1	所得割	453,887	36.8	-
地方消費税交付金	290,581	2.7	290,581	5.5	法人均等割	29,133	2.4	4,814
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,183	2.4	5,191
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	554,838	44.9	-
自動車取得税交付金	8,838	0.1	8,838	0.2	うち純固定資産税	543,330	44.0	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,102	3.2	-
地方特例交付金	1,826	0.0	1,826	0.0	市町村たばこ税	91,628	7.4	-
地方交付税	4,353,217	40.1	3,637,980	69.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,637,980	33.5	3,637,980	69.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	715,237	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	13,963	1.1	-
(一般財源計)	5,973,247	55.0	5,258,010	99.8	法定目的税	13,963	1.1	-
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.0	入湯税	13,963	1.1	-
分担金・負担金	17,179	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	169,782	1.6	4,642	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	10,609	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,212,474	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	905,111	8.3	-	-	合計	1,234,862	100.0	10,005
財産収入	18,861	0.2	3,946	0.1				
寄附金	4,433	0.0	-	-				
繰入金	8,158	0.1	-	-				
繰越金	312,893	2.9	-	-				
諸収入	735,891	6.8	852	0.0				
地方債	1,491,837	13.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	280,337	2.6	-	-				
歳入合計	10,861,782	100.0	5,268,757	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	97.3	91.2	97.6	91.1
(%)	年	98.8	96.6	98.5	95.7
		95.5	85.2	96.3	85.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,055,191	実質収支	-75,104
観光施設	124,504	再差引収支	-120,062
上水道	38,407	加入世帯数(世帯)	3,187
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,094
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	225,086	1人当り	保険税(料)収入額
その他	667,194		123
			保険給付費
			371

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	113,415	1.1	-	113,415	
総務費	1,466,961	13.7	70,202	1,205,456	
民生費	3,024,382	28.3	242,589	1,542,333	
衛生費	637,398	6.0	10,662	570,749	
労働費	31,556	0.3	-	5,054	
農林水産業費	366,474	3.4	109,820	205,862	
商工費	313,888	2.9	2,144	229,908	
土木費	1,198,518	11.2	293,050	449,241	
消防費	1,012,120	9.5	624,780	349,962	
教育費	940,433	8.8	424,186	368,459	
災害復旧費	54,685	0.5	-	4,005	
公債費	1,539,729	14.4	-	1,474,385	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,699,559	100.0	1,777,433	6,518,829	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	4,713,847	44.1	3,564,597	3,409,467	61.4	
人件費	1,887,197	17.6	1,700,075	1,544,945	27.8	
うち職員給	1,220,566	11.4	1,110,259	-	-	
扶助費	1,286,921	12.0	390,137	390,137	7.0	
公債費	1,539,729	14.4	1,474,385	1,474,385	26.6	
元利償還金	1,539,445	14.4	1,474,101	1,474,101	26.6	
内訳	うち元金	1,385,144	12.9	1,319,800	1,319,800	23.8
	うち利子	154,301	1.4	154,301	154,301	2.8
	一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
その他の経費	4,153,594	38.8	2,799,204	1,715,718	30.9	
物件費	1,259,833	11.8	866,558	632,643	11.4	
維持補修費	65,804	0.6	50,423	39,173	0.7	
補助費等	695,882	6.5	562,103	367,914	6.6	
うち一部事務組合負担金	184,726	1.7	184,726	113,741	2.0	
繰出金	1,016,784	9.5	835,193	675,805	12.2	
積立金	244,852	2.3	240,101	-	-	
投資・出資金・貸付金	870,439	8.1	244,826	183	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,832,118	17.1	155,028	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	
内訳	普通建設事業費	1,777,433	16.6	151,023	-	
	うち補助	795,293	7.4	39,931	-	
	うち単独	929,087	8.7	97,633	-	
	災害復旧事業費	54,685	0.5	4,005	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	10,699,559	100.0	6,518,829	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 高知県土佐清水市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,045	10,882	162	142	-	15,033	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,707	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	14,660	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	266.34	km ²	実質公債費比率	16.7	%
歳入総額	10,861,782	千円	将来負担比率	131.0	%
歳出総額	10,699,559	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	141,585	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,465,831	千円			
地方債現在高	14,852,300	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

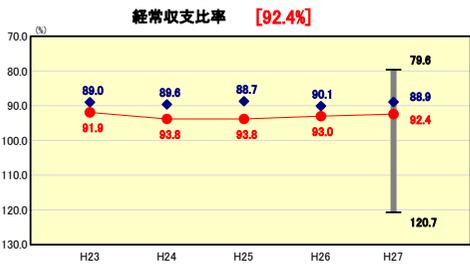
財政力



財政力指数の分析欄

市制施行時には3万人いた人口は、H28. 3. 31現在14,523人、また全国平均を上回る高齢化率(平成28年度3月末44.7%)と過疎・少子高齢化に歯止めがかからず、基幹産業である観光業・農林水産業の低迷、一次産業の後継者不足に加え、雇用場所の確保も困難な状況であり、税収が乏しいゆえに類似団体平均を大きく下回る値となっている。
 今後も引き続き、税及び税外収入を含めた債権徴収の強化や、国、県の雇用対策を積極的に取り入れた地域産業の活性化に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

人件費、公債費の比率が依然として高く、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。昨年度では物件費が1.2ポイント悪化したものの、扶助費が0.5ポイント、人件費で0.1ポイント、補助費等で0.2ポイント、公債費で0.1ポイント改善され、経常収支比率は0.6ポイント改善された状況である。
 今後も住民・行政サービスを確保しつつ、施設統廃合・民営化を含めた事務事業の見直し等、行政改革を推進し経常経費の削減を図る。

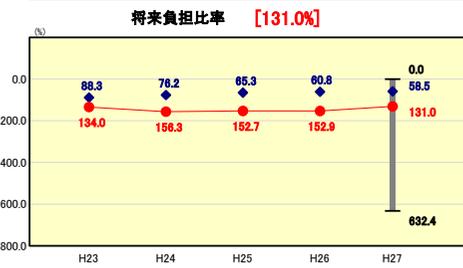
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体を大きく上回っている要因は、地域が縦横に長く行政区が広範囲に点在しており、保育所8園、小学校8校及び中学校1校を設置し運営費が多額であるため。行政改革により統廃合を図ってきたが、統合後のスクールバス等に係る経費が財政を圧迫していることや消防署及びし尿処理施設、火葬場などが複数市町村による広域設置ではなく単独であることも要因として挙げられる。
 今後も住民・行政サービスを確保しつつ、施設統廃合・民営化を含めた事務事業の見直し、効率化に努める。

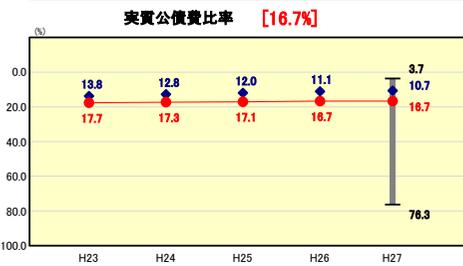
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

財政調整基金が前年度より1億3,500万円あまり増の13億2,200万円となった事などに伴い、充当可能財源が増加した。また一般会計等に係る地方債の現在高も地方道路等整備事業や公共事業等債等の大型事業借入に伴う元利償還が終了したことから、地方債現在高が1,100万円あまり減の150億3,300万円となった。これに伴い将来負担比率は前年度比2.1ポイント減となった。しかし、依然として、類似団体平均を上回る状況にあり、今後も、これまでの起債依存型事業の見直しや新発債の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた財政運営に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成27年度単年度実質公債費比率が17.1と対24年度比で0.1ポイント減少したため、3年平均で割り出す実質公債費比率は前回と同じとなった。
 しかしながら、今後、清水小学校建設や消防デジタル無線整備事業、防災関連事業などの大型事業に伴う起債元金の償還が始まることから、比率上昇を抑制することは難しく、今まで以上に厳しい財政運営となることが予想されるが、起債依存型事業の見直しや新発債の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など比率抑制に努める。

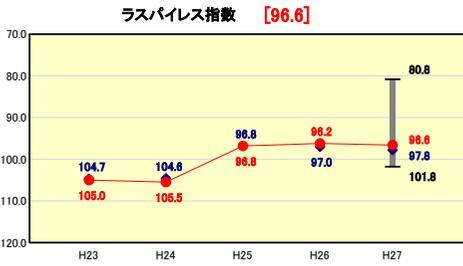
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている要因として、市内に私立幼稚園が1園あるものの公立保育園5園を市営で運営していること、また消防署も複数の市町村による広域設置ではなく、単独で運営していること、過疎化の著しい進行などが挙げられる。集中改革プランにより定員管理の適正化に向け、職員削減を実施してきたが、今後も住民・行政サービスを確保しつつ、施設統廃合・民営化を含めた事務事業の見直し、効率化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

平成24年度までは独自給与とカットは実施していないが、人動に沿った給与と改定、また休日勤務手当の適正化、特殊勤務手当の廃止など手当の見直しに加え、平成25年8月からの給与カットの実施により、類似団体平均と同水準で推移し昨年度に続き平成27年度も100を下回った。
 今後については、他団体の動向を含め、市職員駐車場の有料化や県内の日帰り旅費日当の廃止、宿泊日当の実費精算化、給与カットの検討を行い、その他各種手当の総点検を行うなど、より一層給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

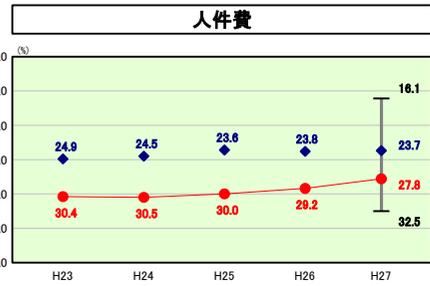
高知県土佐清水市

経常収支比率の分析

人口	14,707	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,650	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	266.34	km ²	実質公債費比率	16.7	%
歳入総額	10,861,782	千円	将来負担比率	131.0	%
歳出総額	10,699,559	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	141,585	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,465,831	千円			

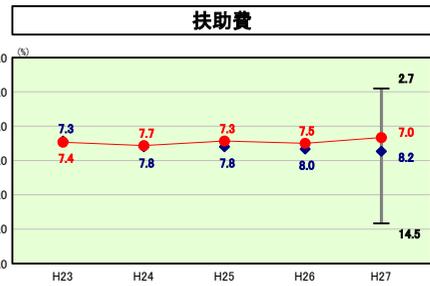


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



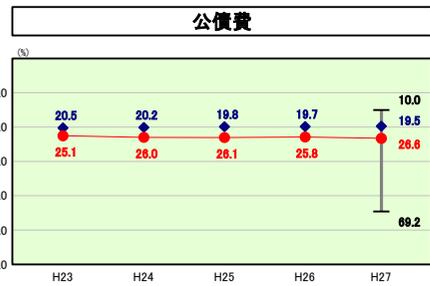
人件費の分析欄

類似団体に比べ高い水準にあるのは、市内に私立幼稚園が1園あるものの公立保育園5園を市営で運営していること、また消防署も複数の市町村による広域設置ではなく、単独で運営していることにより、職員数が類似団体平均より多いためである。退職者が12名であったのに対し、新規採用者が7名となり4,700万円あまりの減となったことなどから、1.4ポイント改善した。これまでの行革により職員削減は一進一退だが、今後においても小学校や保育所及び公共施設の統廃合・民営化、組織機構の見直しなどにより人件費の抑制に努める。



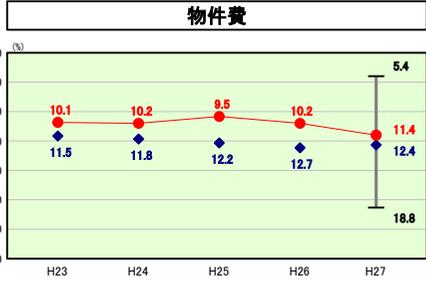
扶助費の分析欄

児童手当は4年連続で減となり、生活保護費も前年度より1,920万円あまり減となったことや、福祉医療費で前年度1,070万円あまり減となったことにより扶助費全体で前年度比3,900万円あまりの減となり、0.5ポイント改善した。今後、社会保障費関係費用が全国自治体と同様に増えていくと推測されるため、施策の廃止や見直しを進め扶助費の抑制に努める。



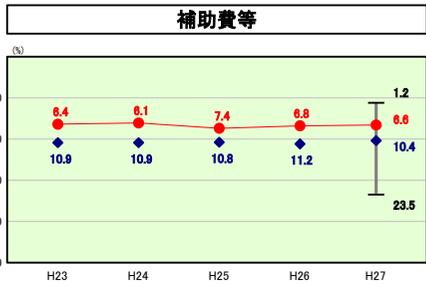
公債費の分析欄

前年度に比べ過疎対策事業債や退職手当債、緊急防災・減災事業債が増となる一方、一般単独事業債が減となり、公債費全体で6,500万円あまりの増額となり、0.8ポイント悪化した。今後については、防災対策関連施設や清水小学校建設に伴う元金償還が本格化し、公債費の増が見込まれるが、起債依存型事業である道路整備事業の見直しや、地方道路等整備事業や公共事業等の新発債を抑制し、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努める。



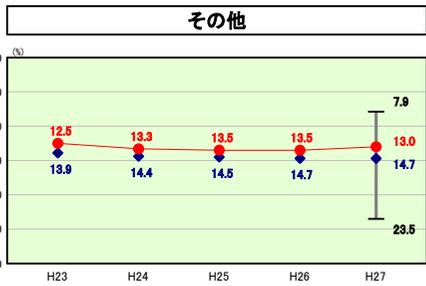
物件費の分析欄

市施設の老朽化に伴い、消耗品費や備品購入費が増大したことで総務費の消耗品費や備品購入費が増となり総務費で増額となったことや、指定管理業務事業の賃金が増となったことにより委託料が前年度比5,345万円あまり増となり、1.2ポイント悪化した。今後も、補助事業や有利債を活用した事業、事務を実施し、物件費の抑制に努める。



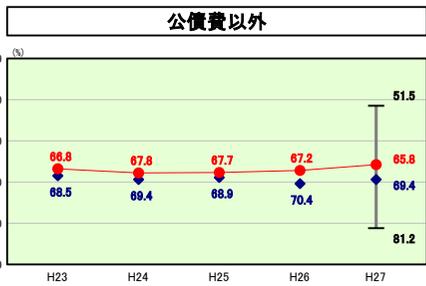
補助費等の分析欄

新規事業としてプレミアム付商品券発行事業を行い、前年度より、1,900万円あまり増となったが、産業振興推進ふさと雇用事業補助金が前年度終了したことで、前年度比26,988万円あまりの減額となり0.2ポイント改善した。今後においても、事業内容を精査し、廃止・見直しを行っていくよう努める。



その他の分析欄

積立金では、財政調整基金1億3,555万円の積立を行ったことなどにより、前年度比7,944万円増の2億4,485万2千円となった。貸付金では、区画整理組合貸付金が1億1,938万円の減額となったことにより、前年度比1億2,020万円減の8億7,026万9千円となった。公営企業やその他の特別会計への赤字補填的な繰出金は今のところ無いが、国民健康保険事業や介護サービス事業の財政状況は厳しく、各々の会計において財政の健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。



公債費以外の分析欄

人件費は、類似団体を大きく上回り高い水準にあるが、人件費以外は類似団体平均と同程度または下回る位置にあるので、公債費以外は類似団体平均をやや下回っている。本市の場合、人件費について特に高い値となっている。過去には退職者非補充などにより職員削減に取り組んできた経過があるものの、今後は小学校や保育所及び公共施設の統廃合・見直しなどによって人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

高知県土佐清水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

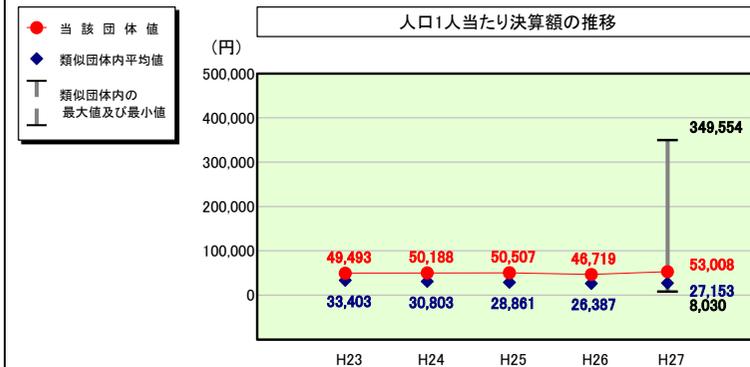
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,887,197	128,320	88,578	44.9
賃金(物件費)	135,724	9,229	7,040	31.1
一部事務組合負担金(補助費等)	21,740	1,478	8,852	▲83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,061	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,096	-
▲退職金	▲191,919	▲13,050	▲9,609	35.8
合計	1,852,742	125,977	101,883	23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.23	9.81	5.42
ラスパイレス指数	96.6	97.8	▲1.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

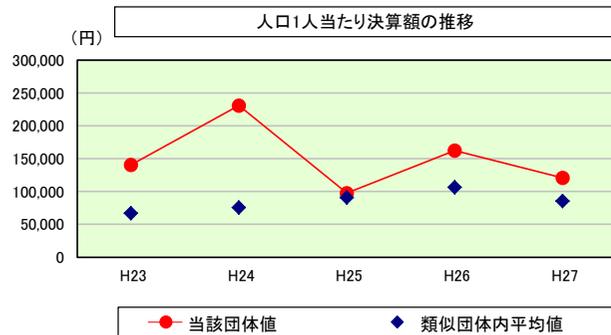


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,663,949	113,140	68,295	65.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	24,003	1,632	17,270	▲90.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	70,985	4,827	2,908	66.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,444	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	284	19	7	171.4
▲特定財源の額	▲72,144	▲4,905	▲4,412	11.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲907,481	▲61,704	▲58,381	5.7
合計	779,596	53,008	27,153	95.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,247,213	140,530	75.1	67,201	▲14.6	89.7
うち単独分	1,447,042	90,491	99.4	35,210	▲7.6	107.0
H24	3,642,345	230,601	64.1	75,709	12.7	51.4
うち単独分	752,993	47,673	▲47.3	35,212	0.0	▲47.3
H25	1,514,725	97,561	▲57.7	90,961	20.1	▲77.8
うち単独分	698,020	44,958	▲5.7	37,720	7.1	▲12.8
H26	2,457,269	162,346	66.4	106,614	17.2	49.2
うち単独分	1,581,754	104,503	132.4	45,545	20.7	111.7
H27	1,777,433	120,856	▲25.6	85,459	▲19.8	▲5.8
うち単独分	929,087	63,173	▲39.5	44,378	▲2.6	▲36.9
過去5年間平均	2,327,797	150,379	24.5	85,189	3.1	21.4
うち単独分	1,081,779	70,160	27.9	39,613	3.5	24.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

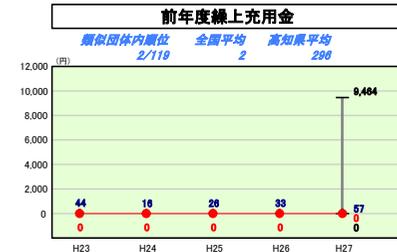
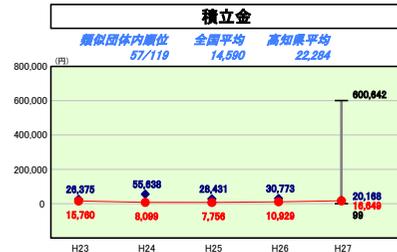
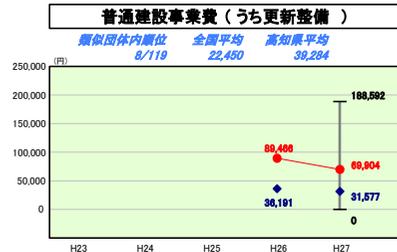
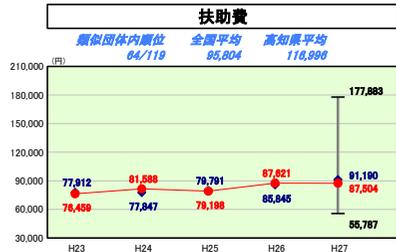
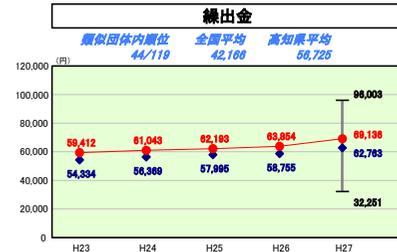
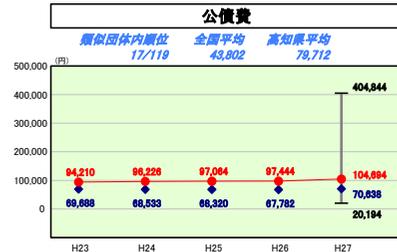
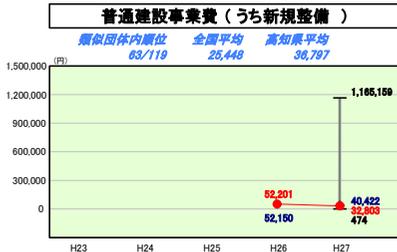
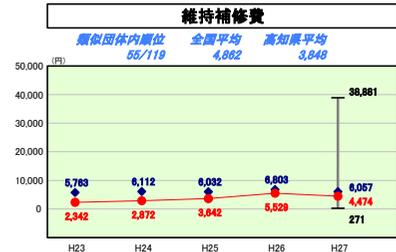
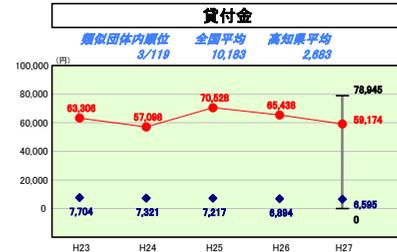
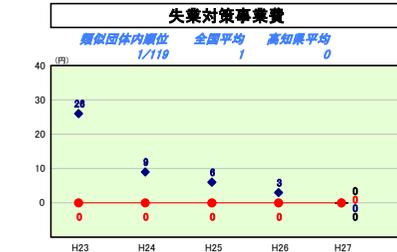
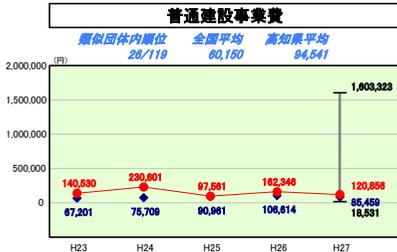
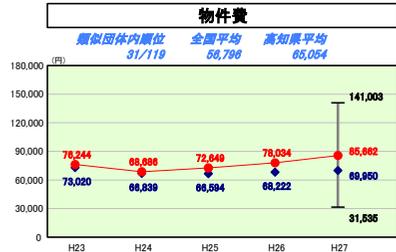
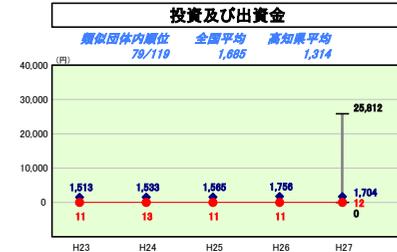
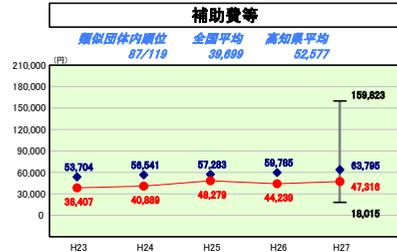
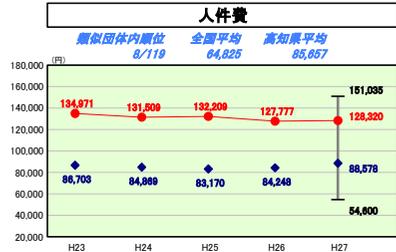
平成27年度

高知県土佐清水市

人口	14,707人	(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,660人	(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	266.34	km ²	実収公債費比率	16.7	%
歳入総額	10,861,782	千円	将来負担比率	131.0	%
歳出総額	10,890,559	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	141,585	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,465,831	千円			
地方債現在高	14,852,300	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり、72,752円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり128,320円となっており、平成26年度から128,000円程度で推移してきており、高止まりの傾向にある。さらに、平成23年度から比較すると5%減少しているが類似団体平均と比べて高い水準にある。(類似団体平均に比べ高い水準にあるのは、市内に私立幼稚園が1園あるものの公立保育園5園を市営で運営していること、また消防署も複数の市町村による広域設置ではなく、単独で運営していることにより、職員数が類似団体平均より多いためである。)
 ・普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり69,904円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、近年の防災対策事業に伴う更新整備の増加によるものであり、前年度決算と比較すると21.9%減となっている。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

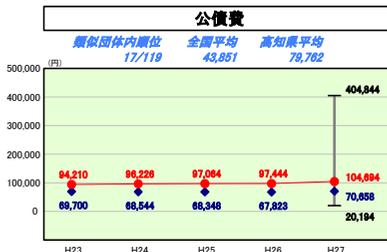
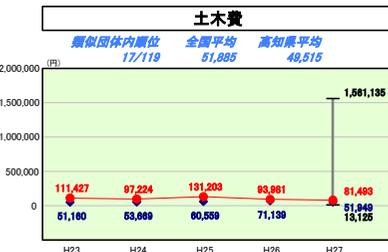
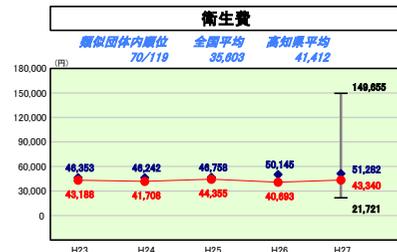
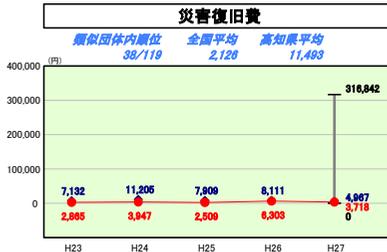
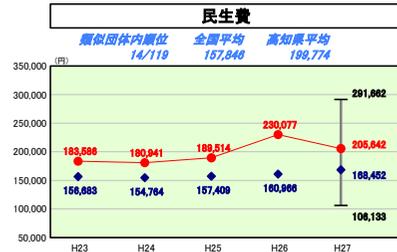
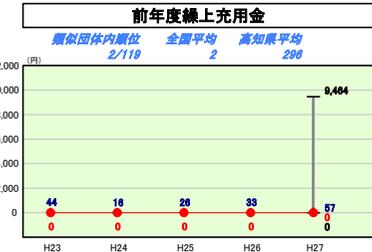
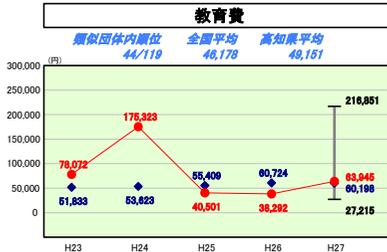
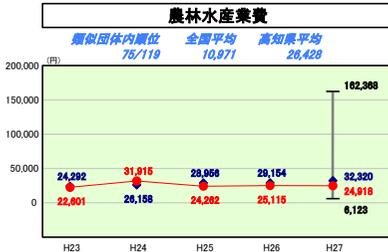
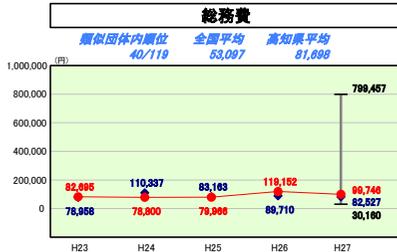
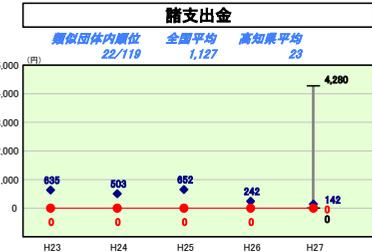
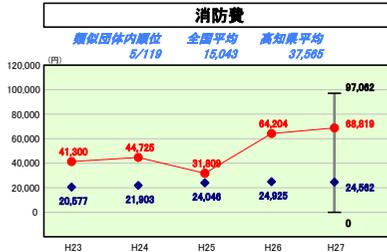
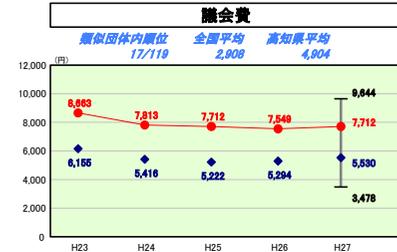
平成27年度

高知県土佐清水市

人口	14,707人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,660人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	266.34km ²	実質公債費比率	16.7%
歳入総額	10,861,782千円	将来負担比率	131.0%
歳出総額	10,890,559千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	141,585千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	5,485,831千円		
地方債現在高	14,852,300千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

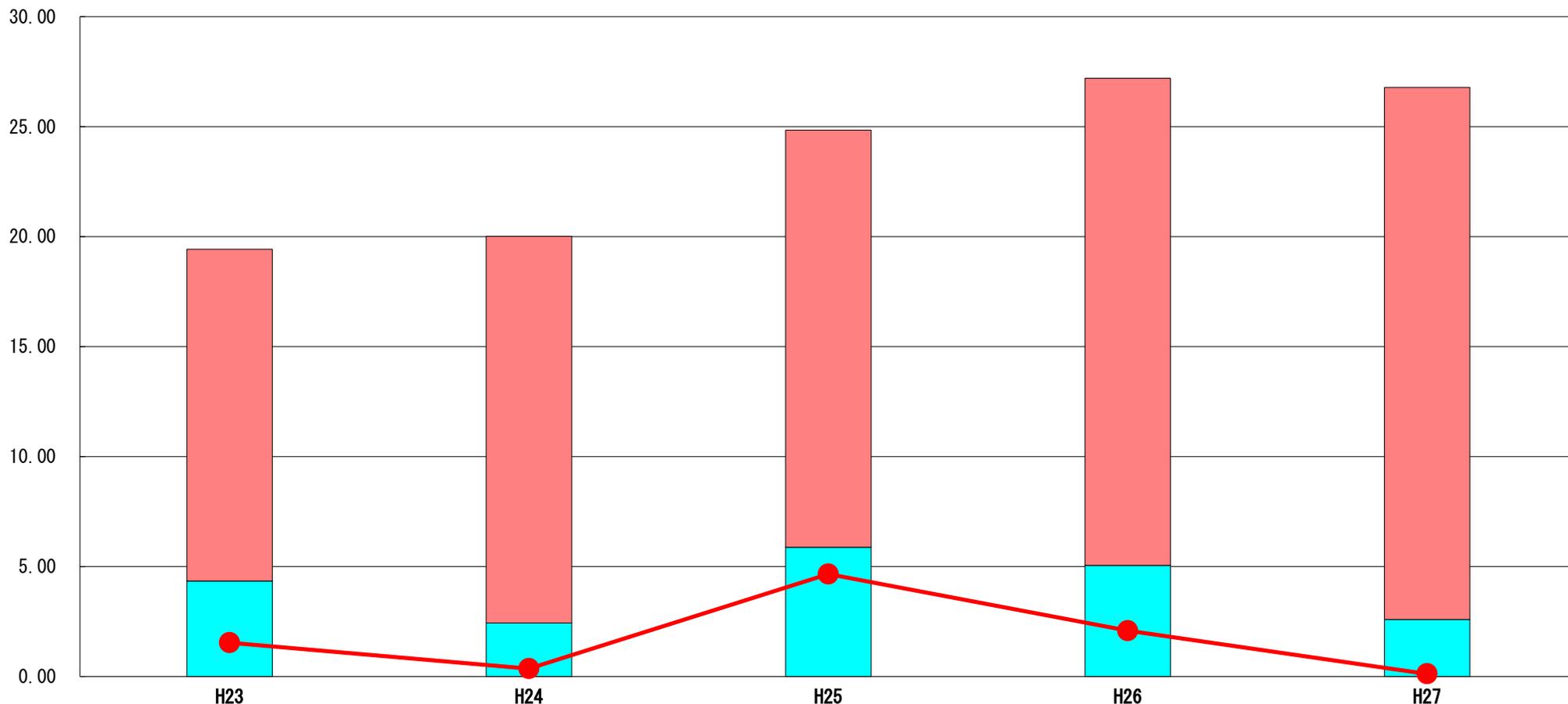
・民生費は、住民一人当たり205,642円となっている。決算額全体でみると、民生費のうち老人福祉費が前年度より9,733万円増となったことが要因である。これは、地域の介護予防拠点施設を整備するため、介護予防拠点整備事業費補助金として、8,500万円支出し、介護予防対策に重点的に取り組んできたことによるものである。
 ・消防費が住民一人当たり68,819円になっており、類似団体平均に比べ高い傾向となっている。消防署が複数の市町村による広域設置ではなく、単独で運営していることや、危機管理課を設置し、避難タワーを1基建設したことや防災拠点施設を旧4町単位で整備していることなどにより、一人あたりのコストが増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

高知県土佐清水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.08	17.58	18.96	22.15	24.19
 実質収支額		4.34	2.43	5.88	5.05	2.59
 実質単年度収支		1.54	0.36	4.66	2.08	0.12

分析欄

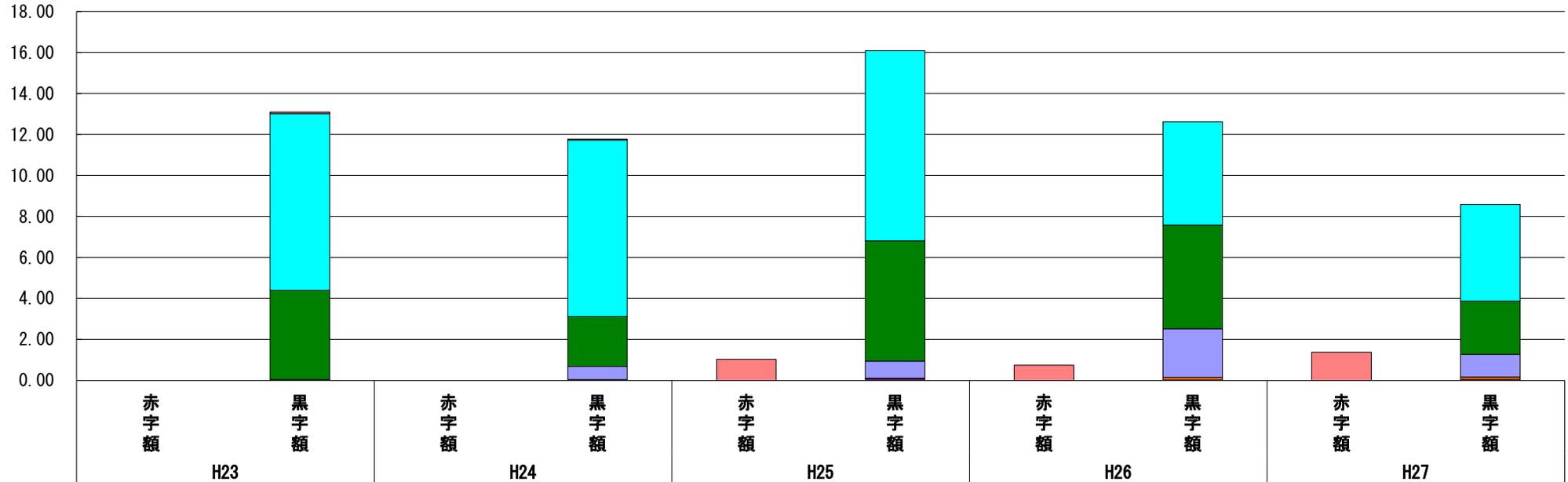
実質収支額及び実質単年度収支は減少し、厳しい財政運営となったが、基金の取り崩しのない財政運営ができた。平成27年度末基金残高は、前年度比136百万円増の1,322百万円で、この5年間では最も高い24.19%となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

高知県土佐清水市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計		0.07	0.05	▲ 1.03	▲ 0.75	▲ 1.37
土佐清水市水道事業会計		8.63	8.62	9.28	5.06	4.72
一般会計		4.34	2.42	5.87	5.05	2.59
介護保険特別会計		0.03	0.65	0.83	2.37	1.11
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.03	0.13	0.12
再生可能エネルギー事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.05
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.08	0.02	0.00
指定介護老人福祉施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成26年度に続き、平成27年度においても国民健康保険事業特別会計が赤字となったものの、その他の会計は黒字決算となっている。しかしながら、一般会計において退職手当債の発行を行ったうえでの決算であり、また今後は、一般会計で清水小学校改築や給食施設新築、南海地震・津波対策のハード整備、水道事業会計では、水道施設の老朽化が進んでおり、漏水対策による改良、また水道料金の見直しを検討する時期にあるなど、各会計において財政見通しは厳しい状況にあるため、中長期を見据えた財政運営に努めなければならない。

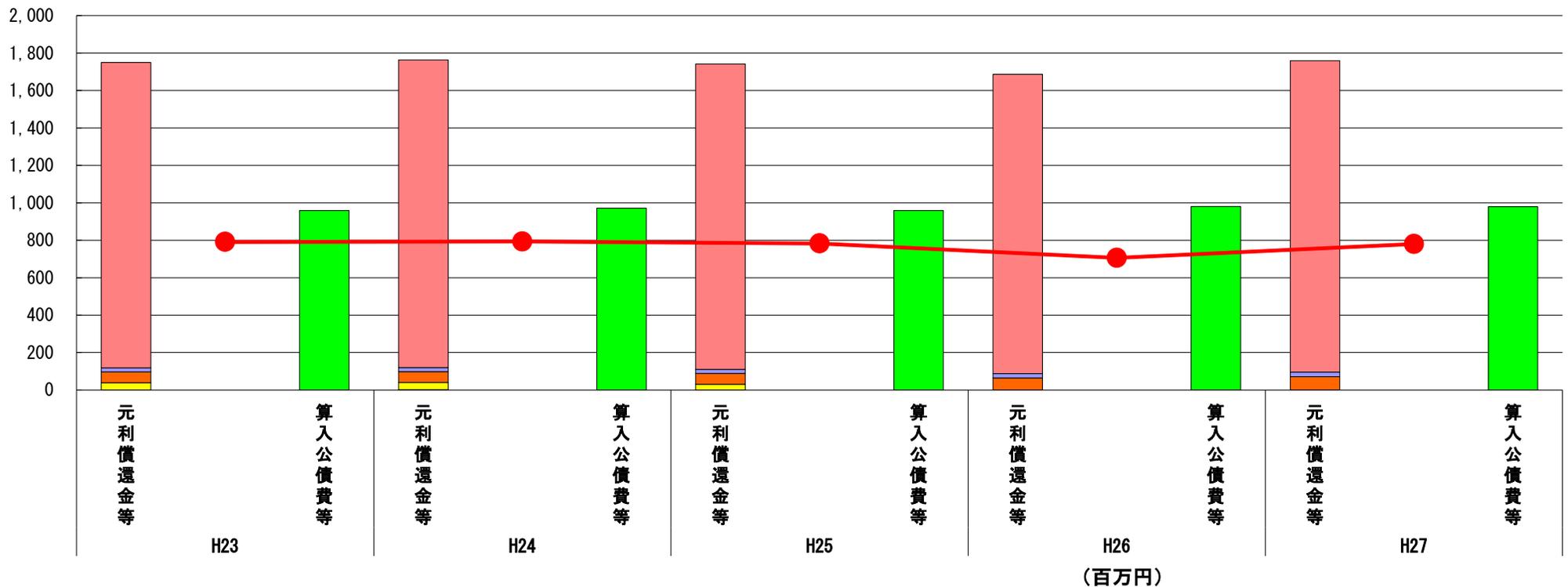
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

高知県土佐清水市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,631	1,644	1,631	1,599	1,664
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	22	22	23	24
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		58	58	58	65	71
	債務負担行為に基づく支出額		39	39	31	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		959	971	959	981	979
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		791	793	783	706	780

分析欄

元利償還金等欄の増額については、清水中学校建設事業に伴う元金償還が開始したことにより、緊急防災・減災事業で前年度比6,715万円の増となったため、前年度より増額となった。今後も、清水小学校新築事業、庁舎耐震化事業に伴う起債の元利償還が始まることや、清水小学校改築事業が控えており、新発債抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など、中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

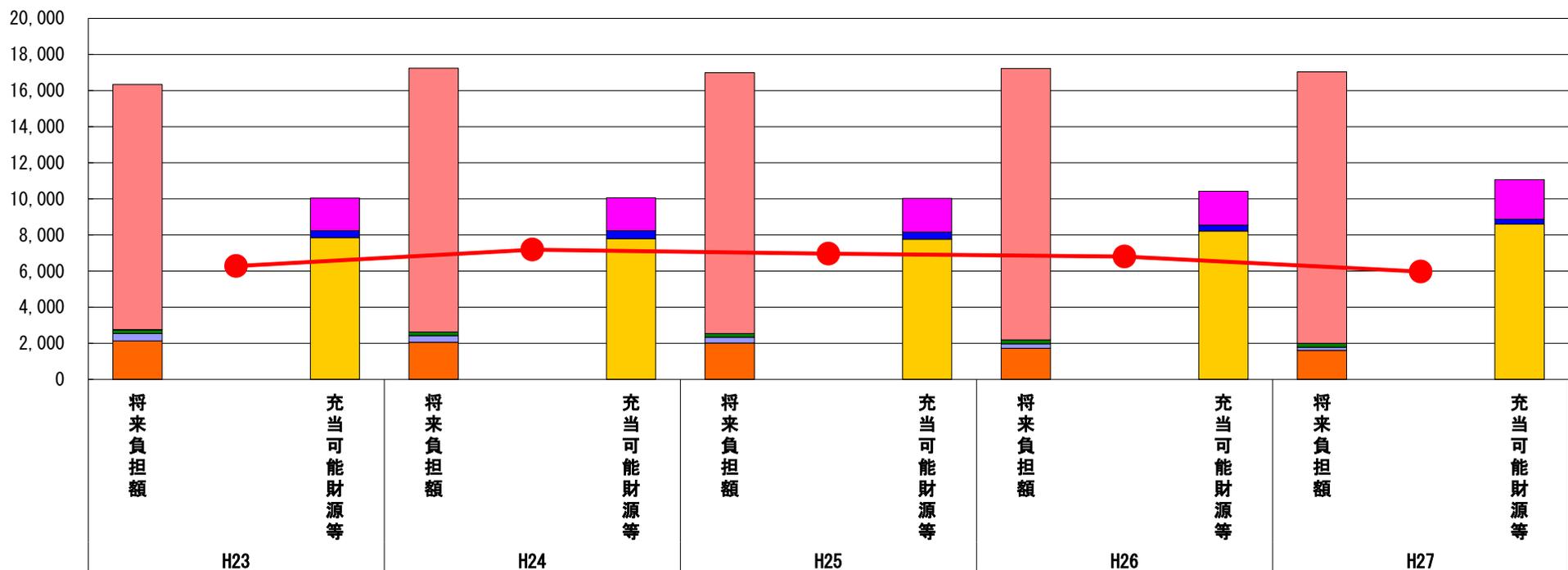
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

高知県土佐清水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,568	14,613	14,449	15,045	15,033
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	8	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		206	204	196	211	221
	組合等負担等見込額		411	366	321	247	182
	退職手当負担見込額		2,129	2,054	2,018	1,727	1,602
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,814	1,820	1,859	1,879	2,192
	充当可能特定歳入		384	435	399	330	274
	基準財政需要額算入見込額		7,850	7,802	7,768	8,217	8,599
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,282	7,186	6,959	6,803	5,973

分析欄

津波避難タワー設置工事、消防デジタル無線整備事業が完了したものの、三崎地区防災拠点施設整備工事、中央公民館建設事業に伴う新発債により、平成27年度においても地方債現在高、将来負担比率の分子は依然として高止まりの状況にある。

今後も南海地震・津波対策の大型事業として、下川口地区防災拠点施設整備工事、学校給食施設建設事業、清水小学校改築工事(2期分)が控えているため、起債依存型事業の見直し、新規起債発行の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など、中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

また、退職手当負担見込額については、今後も退職者に対する新規採用者数を抑制することにより、見込額の減少を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

高知県土佐清水市

人口	14,707	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,650	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	266.34	km ²	実質公債費比率	16.7	%
歳入総額	10,861,782	千円	将来負担比率	131.0	%
歳出総額	10,699,559	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	141,585	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,465,831	千円			
地方債現在高	14,852,300	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.8</p> <p>高知県平均 51.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>高知県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

固定資産台帳整備中・未整備

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率については、財政調整基金が平成26年度が約1,186百万円、平成27年度が約1,322百万円の対前年度比136百万円増となり、充当可能財源が増加したことにより対前年度比21.9ポイント減となった。
 実質公債費比率については、公債費の増により、平成27年度の単年度比率は対前年度比で1.2ポイント増となったが、平成24年度の単年度比率とほぼ同率のため3カ年平均の増減値はゼロとなった。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	134.0	156.3	152.7	152.9	131.0
	実質公債費比率	17.7	17.3	17.1	16.7	16.7
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

高知県土佐清水市

人口	14,707	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,650	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	266.34	km ²	実収公債費比率	16.7	%
歳入総額	10,861,782	千円	将来負担比率	131.0	%
歳出総額	10,699,559	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	141,585	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,485,831	千円			
地方債残高	14,852,300	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

高知県土佐清水市

人	14,707	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,650	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	266.34	km ²	実収公債費比率	16.7	%
歳入総額	10,861,782	千円	将来負担比率	131.0	%
歳出総額	10,699,559	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	141,588	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	5,485,831	千円			
地方債残高	14,852,300	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄